

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		110303		110300		2998-9379			
事業コード		110303		街づくり条例に関する事務(開発事業分)		開発指導課			
開始年度		平成16 年度		終了年度		年度			
担当部署		グループ		街づくり条例担当					
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加			
	分野別計画・指針	なし				根拠法令			
	関連・類似事業	都市計画法に基づく開発許可等に関する事務(開発指導課)				所沢市街づくり条例			
	総合計画の体系	章	街づくり	節	土地利用	基本方針	合理的な土地利用を推進します		
事業開始の背景	市内の宅地開発や中高層マンション建築の急増に伴い、近隣関係者と開発事業者との日照等に関する建築紛争が増加した。市として都市基盤の整備が追いつかないため市が開発事業者に対し協力を求める基準を整備し、「所沢市開発行為等に関する指導要綱」を制定し、行政指導を行っていたが、法的な限界があり、より実効性を高めるため、指導要綱を踏襲した「所沢市街づくり条例」を平成16年に制定した。その後、平成25年4月に3回目の一部改正を行った。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
	市、市民及び事業者の協働による街づくりの推進、および適正な土地利用を実現する。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	開発事業区域の面積が500㎡以上	中高層建築物	ワンルーム形式建築物	動物霊園	対象数	単位		
	事業の具体的な内容及び実施方法	<p>市は、条例に定めた手続きに基づき、開発事業者による開発事業が適正に実施されているか確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開発事業者から提出された近隣関係者への事業の説明についての報告書の内容を確認する。 開発事業者と近隣関係者の間で、紛争が生じた場合は、市または紛争調停委員会による調整を行う。 開発事業者が施設整備の協議を行う。 近隣関係者への説明及び施設整備の協議が終了後、市は開発事業者へ承認通知書を交付する。 市は、事業の完了時に、承認事項が遵守されているか完了検査を実施する。 							
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額			1,459	910	642			
	決算(見込み含む)			437	110				
	(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(人)	(0.70 人)	(人)	(人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	2.73 人		23,808	3.19 人	27,625			
	事業費合計			24,245	27,735				
財源内訳	一般財源	24,245		27,735	642				
	国・県支出金								
	その他()								
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	申請件数	事業の申請件数	件	95	95	100	-	
		完了検査件数	完了検査をおこなった件数	件	90	95	100	-	
特定行為		特定行為の届出件数	件	12	19	15	-		
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	完了検査済証発行率	完了検査件数に対して完了検査済証を発行した件数の割合	%	目標値	100	100	100	100
		実績				98	96	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input type="checkbox"/> 実績 縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	98	96	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	公拡法及び国土法の相談や受付時に、迅速に対応するよう記入例やマニュアル資料(ラミネートしたもの)を受付窓口で常設した。結果、紙ベースによる無駄な資料の消費の削減や、速やかな対応が可能となった。				平成27年度の検査件数95件、完了検査済証発行数92件を年度内に手続きを行っているが、年度をまたいで発行する物件がある為である。				
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	条例に規定している施設基準など関係各課の見直し状況を把握しながら、条例の適正な運用を継続していく。			
		<input type="checkbox"/> 終了		<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		理由			
評価	評価	次年度予算		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由			条例に基づく審査・指導を中心とした業務として継続する。	
		(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性			
評価	評価	行政不服審査法による審査請求があった場合に備えることを目的とし、「開発審査会マニュアル」作りに取り組んでいる。				「開発審査会マニュアル」の早急な運用。			
		評価日	H28.7.27	評価者職氏名	開発指導課長 磯野 尊治				
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	公用自動車の使用		規制を受ける環境法令等	無	
							緊急事態	無	